

貸借対照表

平成22年 3月31日 現在

横浜緑地株式会社

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	503,865	流動負債	335,088
現金預金	203,409	工事未払金	129,991
未収金	178,305	未払金	118,961
未成工事支出金	11,452	未払法人税等	18,709
短期貸付金	100,000	未払消費税	10,209
前払費用	2,941	未払費用	14,666
繰延税金資産	3,408	未成工事受入金	22,078
その他流動資産	5,127	前受金	157
貸倒引当金	△780	預り金	20,314
固定資産	17,936	固定負債	23,057
有形固定資産	7,073	退職給付引当金	23,057
建物	1,309		
車両運搬具	15	負債合計	358,145
工具・器具・備品	5,748		
無形固定資産	727	(純資産の部)	
電話加入権	268	資本金	35,000
その他無形固定資産	458	利益剰余金	128,656
投資その他の資産	10,135	利益準備金	600
繰延税金資産	9,115	別途積立金	8,000
その他	1,020	繰越利益剰余金	120,056
		純資産合計	163,656
資産合計	521,801	負債・純資産合計	521,801

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未 成 工 事 支 出 金 個別法に基づく原価法

(3)固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6)消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7)重要な会計方針の変更

工事契約に係る収益の認識基準の変更

工事契約に係る収益の認識基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より工事進行基準に変更いたしました。この変更は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より開始する事業年度から強制適用されることによるものです。

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

この変更により、売上高が39,119千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ321千円増加しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	70,000株
-------------------	------	---------